



JRI CONSULTING SOLUTION

グループ本社改革の推進

～グループ価値創造を積極的にリードする
グループ本社への転換～

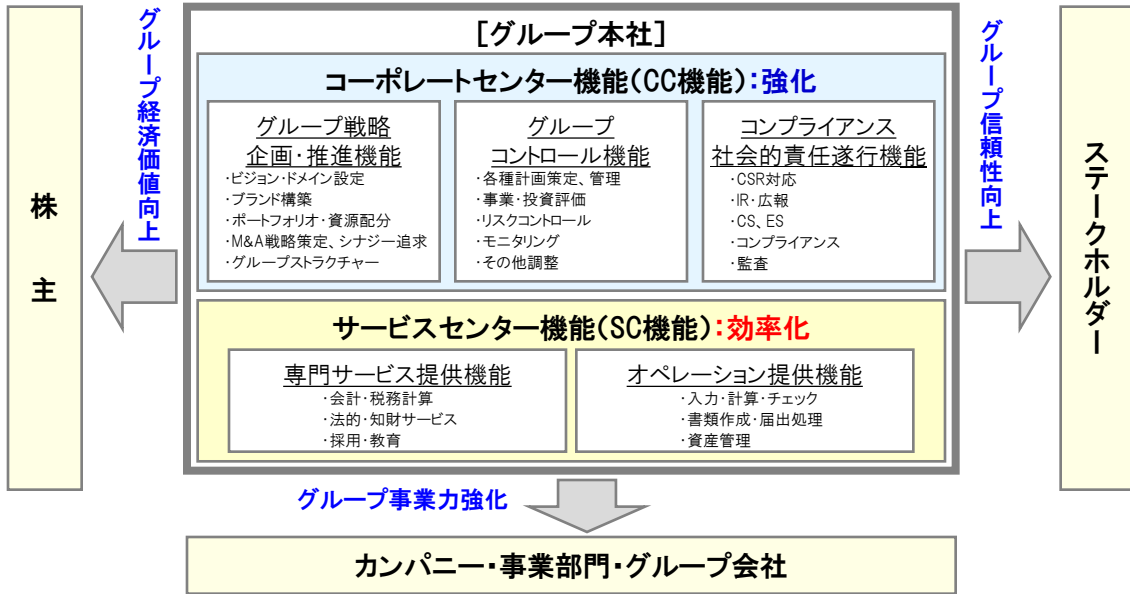
株式会社日本総合研究所

リサーチ・コンサルティング部門

1. 課題認識

グローバル競争の時代を迎え、各社は海外進出の加速、新しい成長分野への進出、M&A、提携戦略の推進などの課題に直面しています。このような中、本社機能も旧態依然は許されず、**グループ価値創造を積極的にリードするグループ本社への転換**が求められるようになりました。しかし、本社組織の拡大には慎重で、むしろ本社のスリム化を経営課題とする企業が多いのが実情です。

日本総研は、**本社の機能強化とスリム化という二律背反の課題解決のため、サービスセンター機能の効率化と、グループ戦略企画・推進、グループコントロール、コンプライアンス・社会的責任推進などコーポレートセンター機能の強化**を推進することを支援しています。

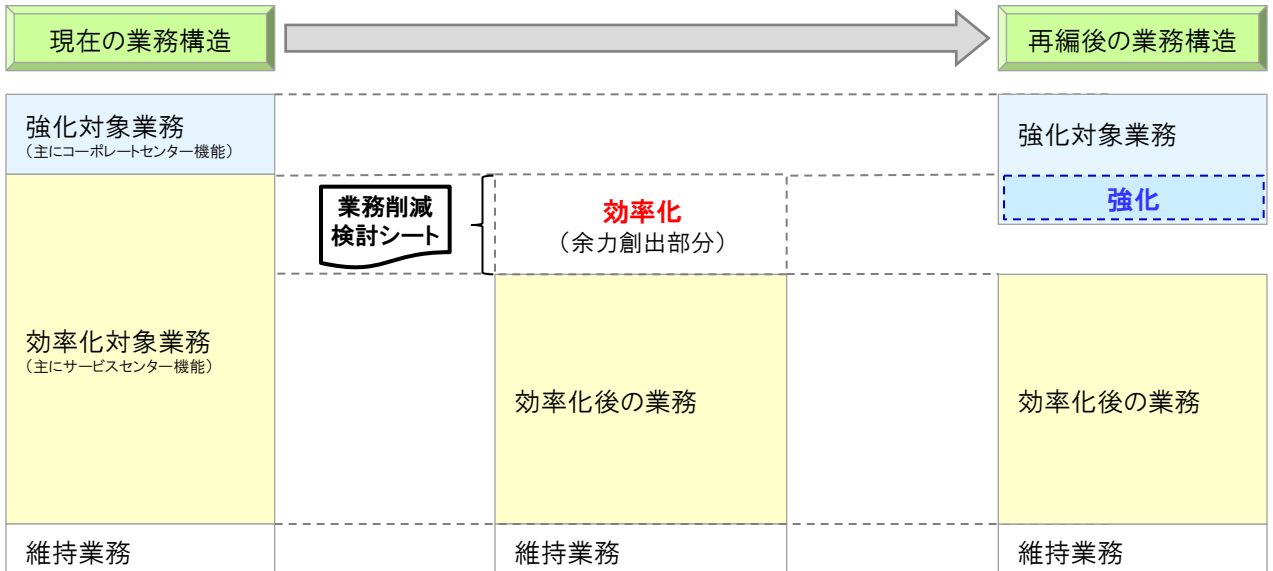


※「コーポレートセンター機能(CC機能)」とは、企業価値向上に向けた戦略推進、コントロール、企業責任に関する機能のこと。

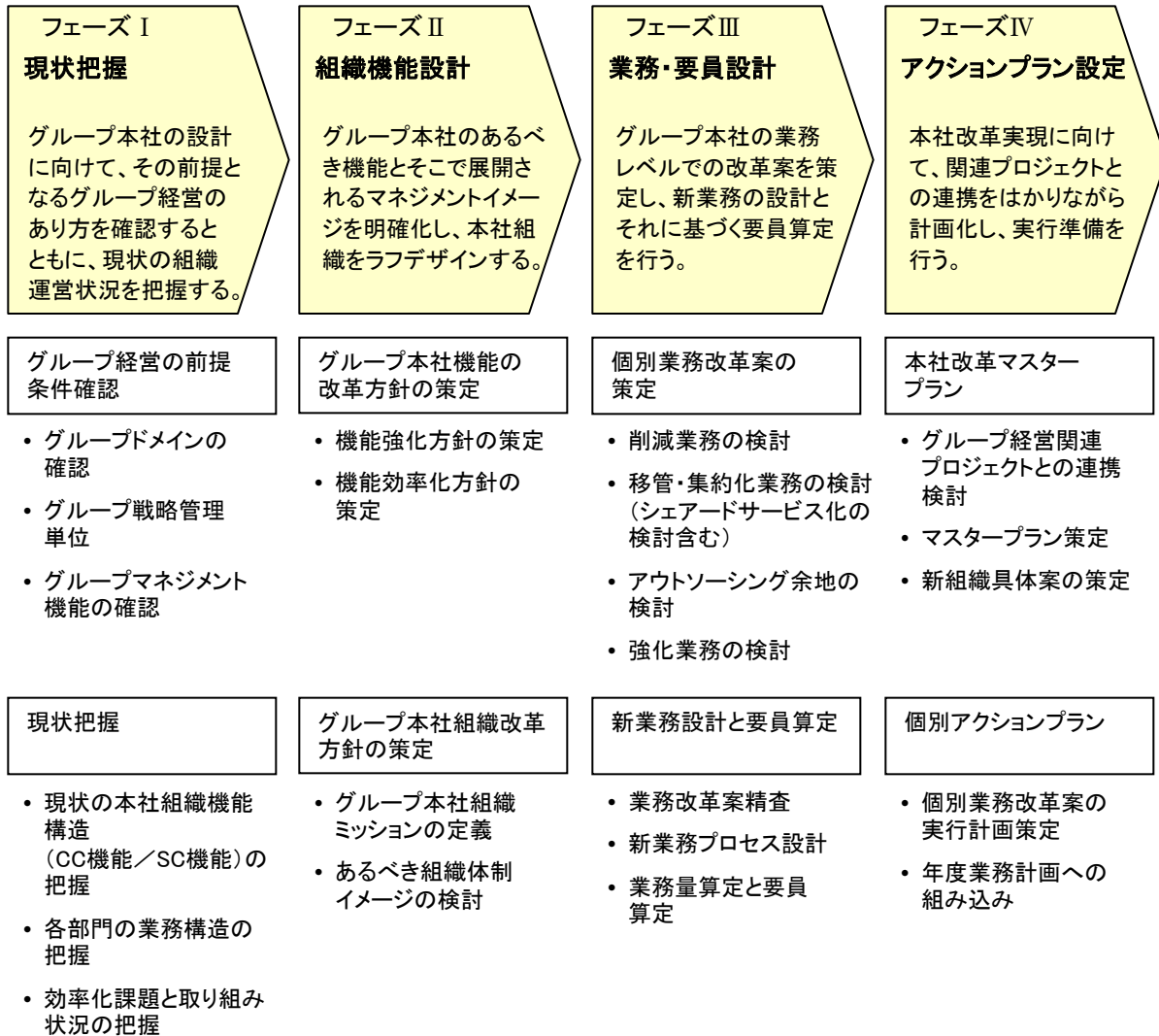
※「サービスセンター機能(SC機能)」とは、いわゆる間接業務であり、経理・財務、人事、総務、情報システム等の一般管理系機能のうち、業務特性が定型的で、一定水準のサービスを効率的に遂行することが求められる機能のこと。

2. 本社効率化・強化の基本的な考え方

日本総研独自のツールである「業務削減検討シート」を活用して業務効率化施策を検討し、そこで創出した余力をもとにコーポレートセンター機能を中心とした業務の強化を推進します。



3. 推進ステップ



4. コンサルティングケース

大手印刷会社A社の本社改革

■ プロジェクトの背景

A社では事業の多角化やコンプライアンスへの対応強化を進めてきた一方、「本社のスリム化」が経営課題となっており、本社機能の強化と効率化という二律背反のテーマに取り組む必要に迫られていた

■ プロジェクトおよび日本総研の支援内容

- 本社業務と保有機能の現状分析（コーポレートセンター機能、サービスセンター機能の内容とボリュームの把握）
- あるべきグループ本社像の策定
- 機能強化方針、効率化方針の策定

■ プロジェクトの成果および日本総研の貢献

- 業務削減案を検討するとともに、複数部署に分散していた業務の集約化を進めたことで、本社部門をスリム化できた
- 創出した余力でグループ戦略の推進機能といったコーポレートセンター機能を強化できた

ビジネスデザインコンサルティングの サービスメニュー

経営戦略・事業戦略	シナリオプランニングによるビジョン策定 事業ポートフォリオ再構築による経営資源再配分 次世代成長戦略の策定、実行支援 討議方式による中期経営計画策定支援
マーケティング・ 営業改革	海外マーケット拡大戦略策定 ブランドポートフォリオ再構築 商品開発プロセス、プロモーション戦略再構築 営業プロセスマネジメントの導入
新規事業開発	事業アイデアの創出、社内ベンチャー支援 成長領域の探索、新規事業計画策定 再生エネルギー事業創出 シニアプラットフォーム事業創出
グループ経営革新	企業価値向上に向けたグループ事業再編 M&Aにおける事業価値・企業価値評価 持株会社やシェアードサービス導入等の組織改革 グローバル連結管理会計
経営承継・次世代リー ダー養成	オーナー企業のための経営承継、次世代戦略策定 後継者と幹部人材の一体型養成プログラム(ジュニア アボード方式) 次世代リーダー養成プログラム
IPO支援、IR支援	上場に向けての事業計画策定 エクイティIR、デットIR支援
事業再生・経営改善	ビジネスデューデリジェンス 事業再生計画策定、企業再生計画策定

会社概要

- 名称 株式会社日本総合研究所
The Japan Research Institute, Limited
- 創立 1969年2月20日
- 資本金 100億円
- 従業員数 2,124名(2014年3月末現在)
- 株主 株式会社三井住友フィナンシャルグループ



お問い合わせ先

株式会社日本総合研究所
 リサーチ・コンサルティング部門
 E-mail rcdweb@mljri.co.jp